特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	1 4 JUL 2005
WIPO	1817

						
出願人又は代理人 の書類記号 521-0002	今後の手続きにつ	ついては、	様式PCT/I	【PEA/416を参照すること。		
- BARBET 021 0002				·		
国際出願番号	国際出願日			優先日		
PCT/JP2004/000289	(日.月.年) 16	01.	2004	(日.月.年) 16.01.2003		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61H5/00,	Λ61F0 /Δ0					
Towns and the control of the control	MO119/00					
		·				
出願人(氏名又は名称)						
堀江 秀典						
1. この報告書は、PCT35条に基づきと 生物を提別体になる(PCT35条に基づきと	この国際予備審査機	関で作成	された国際予備	変本却生でなる		
法施行規則第 57 条(PCT36 条)の	規定に従い送付す	る。 る。		は正式ないのの。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を			0 -*1			
			ペーシカ	いらなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付され				•		
a. 「 附属書類は全部で	ページでま	うる。				
「 補正されて この知告の生成	さし ナム た ひょと ノェ	/ 	I FERRY TOP AND			
囲及び/又は図面の用紙(P	をこですいた及び/メ	78年版細	除于備審査機関 別第 607 日本昭	間が認めた訂正を含む明細書、請求の範		
	囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
第 Ⅰ 欄 4. 及び補充欄に示し	ルたように、出願時	における	国際出願の開示	その範囲を超えた補正を含むものとこの		
国際予備審査機関が認定した	:差替え用紙					
b. 「電子媒体は全部で						
配列表に関する補本物にデナト	517 -> 128	haden m.		(電子媒体の種類、数を示す)。		
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	 含む。					
F7						
	声の基礎		•	• •		
No - Inc Colle	Wilder I a film-					
「 第Ⅲ欄 新規性、進歩性」 「 第Ⅳ欄 発明の単一性の	メは医染上の利用 F	り配性につ	いての国際予備	備審査報告の不作成		
▼ 第V欄 PCT35条(2)に	祖定する新担性	進歩がマッ	4本学しの41日	可能性についての見解、それを裏付		
けるための文献	及び説明	医少性人的	4 歴 来 上 の 利 用	可能性についての見解、それを裏付		
第VI欄 ある種の引用文献	读			•		
第四柳 国際出願の不備			-			
第四欄 国際出願に対する	5意見					
FIGHT W (Michigan and Institute and Institut	<u> </u>					
国際予備審査の請求費を受理した日		国際平成	告本本却 出まん			

国際予備審査の請求書を受理した日 24.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 27.06.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 3 E 9 2 4			
郵便番号100-8915 東京都千代田区殿が関三丁目4番3号	田中、玲子			
3000年114年2日20日	電話番号 03-3581-1101 内線 3346			

第I棡	報告の基礎	
1. 50)国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか	2、国際出願の言語を基礎とした
1	この報告は、	基礎とした。
_	それは、次の目的で提出された翻訳文の言語であ	্ ঠ.
	- 0 1 700(3121.000 0 20.1 (0) (CV ·) 国际胸重	
<u></u>		
r	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	
2. zo)報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第69	k (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
た差替え	上用紙は、この報告において「出願時」とし、この	O報告に添付していない。)
-	dispersals as transfer as an	
V	出願時の国際出願書類	
_	DH 6m 4b-	•
1	明細書	
	第 ページ、	出願時に提出されたもの
	第 ページ*	出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
•	第	
	第	出願時に提出されたもの
	第	、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	ガ <u></u>	、
		、
7	図面	
•		·
	第 ページ/図、	出願時に提出されたもの
	. 舟 ページ/図*	、付けで国際予備審査機関が受理したもの
	# ページ/図*	、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル	
	配列表に関する補充欄を参照すること。	
3. Г	補正により、下記の書類が削除された。	
-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	厂 明細書 第	ページ
	「 請求の範囲 第	
	TOTAL TOTAL AND	
	配列表(具体的に記載すること)	· 27 💆
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	-ること)
4. [この報告は、補充欄に示したように、この報告に	添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
	えてされたものと認められるので、その補正がさ	れなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	<u> </u>	
	「明細書 第 請求の範囲 第	ページ
	図面 第	項
	7	ページ/図
,	1 11次に関連するアーノル(具体的に記載す	ること)
		·
		•
	•	
		<u>;</u>
* 4. K	該当する場合、その用紙に "superseded" と記入	。されることがある。

第V棚 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付ける文献及び間	上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 説明	
1. 見解	•	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-14</u>	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-14	無
本类 L 内却因可怜地 / * 。)	Diff. D. — Marrier	•
産来上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-14</u> 請求の範囲	有
	PHI	無
2. 文献及び説明 (PCT規則 7	70. 7)	
文献1:JP 8-2	57078 A (ミノルタ株式会社)	
1996.10.0	8,全文,全図 (ファミリーなし)	
文献 2: JP 9-4	7479 A (ソニー株式会社)	
1997. 02. 1	8, 【0061】, 全図, (ファミリーなし)	
	案登録出願61-31199号(日本国実用新案登録出	
	の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したっ	アイクロ
フィルム(村尾 義久)	·	·
1987.09.0	·	
	第1行一第8頁第6行,第6図	
	行一第12頁第1行,全図	•
(ファミリーなし)		
	2-336317 A (株式会社アイヴィット)	
$2002. 11. 20$ $[0025] \sim [00$	•	
& WO 102/9		
	1963 A1 0-116600 A (キャノン株式会社)	
2000.04.2		
[0018] ~ [00	•	
(ファミリーなし)	,	
文献6:JP 7-5	1333 A (株式会社グリーングラス)	•
•	8,【0020】,第5図	
(ファミリーなし)		
	•	

補充棚

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 柳の続き

請求の範囲1

文献2の【0061】~【0062】には遠方視と近方視の標的の大きさが変化しない点が記載されており、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

請求の範囲2

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が、文献1の【0028】または文献2の【0021】~【0022】には、接眼部は2つ設けられている視力改善装置である点が開示されている。

一方、文献3の第7頁下から1行目〜第8頁第6行目には、標的の視認を遮断する遮断手段が備えられている視力改善装置である点が開示されており、文献1または2記載の視力改善装置において、 標的の視認を遮断する遮断手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲3

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

一方、文献1の【0027】または文献2の【0030】~【0031】には、標的は、接眼部から目視できる図形を表示する電子的表示手段を備える視力改善装置である点が、開示されており、図形の表示手段として電子的表示手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

補充糊

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 物の続き

請求の範囲4~6

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示され、 文献1の【0064】~【0066】または文献2の【0033】~【0034】には、標的移動手段は、駆動手段により標的を移動させる視力改善装置である点が、開示されている。

一方、文献4の【0025】~【0029】には、駆動手段は標的の移動速度を変化させることができる視力改善装置である点が、開示されている。

よって、文献1または2記載の視力改善装置において、 標的の移動速度を変化させる点を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲7

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適 宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点と の間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部と の距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を 備える視力改善装置である点が開示されている。

また、文献1の【0067】または文献2の【0089】には、接眼部には、レンズが備えられている視力改善装置である点が開示されており、接眼部のレンズを、凸レンズに限定することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲8

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

一方、文献3の明細書第8頁第10行目-第12頁第1行目には、標的は前記接眼部と同方向を向いており、前記標的と前記接眼部とに向き合う反射手段と、前記標的移動手段に代えて、所定の2点間を、前記反射手段を適宜な早さで移動させる反射手段移動手段と、が設けられ、前記標的から出た光が前記反射手段により反射されて前記接眼部

補充棡

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

に入射する視力改善装置である点が、開示されている。

よって、文献1または2記載の視力改善装置において、 反射手段を適宜な早さで移動させる反射手段移動手段を採用することに格別な困難性はないものと認める。

請求の範囲9

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

文献5の【0018】~【0019】には、適宜な図形を表示できる電子的表示手段と、使用者との距離を測定する距離測定手段と、前記使用者との距離に比例して前記電子的表示手段に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が、開示されている。

よって、文献1または2記載の視力改善装置において、 使用者との距離を測定する 距離測定手段と、前記使用者との距離に比例して前記電子的表示手段に表示される図形 の大きさを変化させる表示制御手段を採用することに格別な困難性はないものと認め る。

請求の範囲10~14

文献2の【0061】~【0062】には、接眼部と、前記接眼部から目視でき、適宜な図形を表示できる標的と、前記接眼部からそれぞれ所定の距離にある遠点と近点との間を、前記標的を適宜な早さで移動させる標的移動手段と、前記標的と前記接眼部との距離に比例して前記標的に表示される図形の大きさを変化させる表示制御手段と、を備える視力改善装置である点が開示されている。

一方、図形の色、形状、大きさ及び背景の色等は適宜選択しうるものと認める。

文献6の【0024】には、図形は、赤、緑又は青のいずれかの色で表示されている 視力改善装置である点が、文献7の【0020】には、図形は、白色で表示され、図形 の背景は黒とされている視力改善装置である点が、開示されている。